

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人鹿児島大学

1 全体評価

鹿児島大学は、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程の基盤となる共通教育の改善を図るとともに、専門教育の質を保証するシステムを確立すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たな教員組織として「学術研究院」を設置するとともに、地域課題解決に取り組む人材を育成するため、地域志向科目等を開講しているほか、農業や水産業に関するグローバル人材を育成するため、「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」や「大学院熱帯水産学国際連携プログラム」を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、獣医学教育の改善・充実を図ることを目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、EAEVE（欧州獣医学教育認証機構）による国際認証を目指し、EAEVE関係者による事前診断の結果・指摘を踏まえ、共同教育課程の英文カタログ（共同教育課程の詳細説明資料）及び公式訪問診断で必須となるSER（Self-Evaluation Report：自己評価書）を作成するとともに、臨床実習のカリキュラムの充実や関連動物施設の整備を進めている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

学長のリーダーシップの下、教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、新たな教員組織として「学術研究院」を設置し、人的資源を弾力的に配置することを可能とするとともに、人事・給与システムの弾力化の方策として、新たにクロス・アポイントメント制度を導入しており、平成28年4月からの実施に向けて、ITコンサルタント企業とクロス・アポイントメント制度に関する協定を締結している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 「学長戦略室」や「学術研究院」の設置による学長ガバナンス体制の強化

学長の下に「学長戦略室」を設置し、学長の政策立案を補佐する体制を強化するとともに、社会の変化に対応した教育研究組織作り、教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、新たな教員組織として「学術研究院」を設置し、教員人事の一元管理や人的資源の弾力的な配置を可能としている。

○ 若手・女性研究者のネットワーク構築や次世代育成支援策の策定に向けた取組

鹿児島大学が主催した「第7回九州・沖縄アイランド女性研究者支援シンポジウム」では、新たな試みとして、参加機関から合計25名の若手研究者を招請してのポスターによる研究発表や、「次世代育成」に関する若手研究者ワークショップ、機関役員等と若手研究者が意見交換を行うパネルディスカッションを実施している。このシンポジウムは、機関や専門分野を超えた若手研究者ネットワークの構築や、女性研究者支援策について支援を受ける側・企画側の両方で検討する機会となり、次世代育成支援策の策定においても大きな成果を挙げている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の節減、③資産の運用管理

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 科研費獲得のための効果的な取組の実施

豊富な科研費採択経験を有する名誉教授等をアドバイザーとして、申請書作成のアドバイスをを行う制度を開始しており、同制度を利用した教員の採択率は、大学全体の採択率を大きく上回る38%となっている。また、平成27年度科研費の大型種目において不採択となった研究課題のうち、第1段審査結果が「A」評価等であった者に対し、次年度の申請に向けて研究費を支援する「大型種目チャレンジ支援事業」を実施しており、同制度を利用した教員の採択率は、同種目の平成27年度全国採択率を大きく上回る31%となっている。

○ 学生や研究者・地域貢献活動への支援を目的とした基金の創設による自己収入の増加

学生・留学生支援や研究者支援、地域貢献活動等の支援を目的に「鹿大『進取の精神』支援基金」を創設しており、卒業生・保護者・教職員に寄附の協力を依頼するとともに、鹿児島県内の経済界等に呼びかけを実施し、募金活動を積極的に行った結果、14団体の長等を構成員とする、鹿児島大学「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会が設立されるとともに、平成27年度末において約6,000万円の寄附金を得ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ コンプライアンスや危機管理等に一元的に対応する組織の設置

コンプライアンス及び危機事象について、全てのリスク情報に潜む事象への対応を一元的に集約し総括するため、「総務企画・コンプライアンス推進室」を設置し、同室があらゆるコンプライアンス及び危機事象について、学内外で発生した全てのリスク情報を一元的に収集し、必要に応じて調査を行っている。

○ 事業継続のための複数大学間におけるデータの相互バックアップ

大学の公式ウェブサイトの継続性の強化やバックアップ体制の確立及び情報セキュリティの向上を目的として、平成27年10月に山口大学と「山口大学と鹿児島大学との間における公式ホームページ相互バックアップに関する合意書」を締結しており、公式ウェブサイトの相互バックアップを開始している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域課題解決に取り組む人材を育成するための地域志向科目等の開講

地域課題解決に果敢に取り組む“進取の精神”を持った人材を育成するため、平成27年度から「鹿児島探訪－文化－」をはじめとする地域志向科目（前期19科目、後期14科目）を開講し、平成27年度入学生全員が地域志向科目のいずれかを必ず履修する体制を整えている。また、平成28年度からは、入学生全員に「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」（必修、前後期共に62クラス）及び防災、エネルギーなど10分野から構成される「大学と地域」（選択必修、前後期共に10クラス）を履修させることを決定している。

○ 農業や水産業に関するグローバル人材を育成するための学部・大学院教育の展開

農学部及び水産学部において、グローバルな視点による食料安全保障の確立を担うエキスパートを育成するため、英語による授業や海外研修を卒業単位に含む「農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コース」を設置し、21名を受け入れている。また、水産学研究科において、ASEAN諸国の4大学院と連携し、「大学院熱帯水産学国際連携プログラム」を開始しており、プログラム第1期生として連携大学の学生も含め23名が履修している。

○ 奄美群島に新設した地域活性化の中核的拠点を活用した教育研究の展開

奄美群島における地域活性化の中核的拠点として、6つの施設からなる「奄美群島拠点」を新たに整備し、その中心となる施設として、教員が常駐する「国際島嶼教育研究センター奄美分室」を設置している。本拠点において学際的かつグローバルな研究を推進し、その成果として「The Amami Islands」の出版等を行うとともに、地域貢献の拠点としても活用しており、奄美分室主催のセミナー等を開催した結果、100名以上が参加している。

○ 「鹿児島大学認定コーディネーター制度」の活用による共同研究の推進

産学官連携推進センターでは、地域企業の技術的ニーズの顕在化及び共通テーマの設定等を目的として「鹿児島大学認定コーディネーター制度」を創設しており、金融機関（7機関）から推薦のあった40名を認定コーディネーターに認定している。同制度を創設した結果、金融機関を通じた相談が新たに23件寄せられ、うち5件については研究会設立、4件については共同研究が開始される予定となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 質の高い医療人育成及び人材の提供に向けた取組

総合臨床研修センターでは、各研修施設・診療科との調整や遠隔配信システムを利用した講義や講演会の開催、新専門医制度に関する情報提供等、質の高い研修の充実を図っているほか、研修医手当額等の待遇改善や個人面談による精神的ケアにも取り組んでいる。また、北海道大学と研修に関する連携協定を締結し、両地域における優れた臨床医の育成に取り組んだ結果、平成27年度のマッチング者が増加している。

○ 鹿児島市立病院との協定による地域連携協力体制強化

鹿児島都市圏における地域医療の確保及び医療の質の向上を目指して、看護師、薬剤師、医療技術職員の人材確保・育成に関する連携協定を鹿児島市立病院と締結し、地域の中核的公的医療機関との連携協力体制を強化して地域医療の発展に寄与している。

(診療面)

○ がん医療における地域連携の推進

がん医療に対する取組として、県委託事業である「がん診療連携がんパス事業」において、2年半で県内260余施設との連携を整え、離島医療機関を含めて患者の診療経過を共有するためのがん診療連携クリティカルパスの普及を進めたほか、「九州沖縄ブロック相談支援フォーラムin鹿児島」(約200名参加)や医療関係者研修会を開催するなど、県内外との地域連携や地域医療格差解消に向けた取組を推進している。

(運営面)

○ ガバナンス強化による経営改善

病院運営会議における予算管理と執行状況の点検機能を強化しているほか、病院長が主宰する病院経営企画室の設置に加え、新たに人事担当と物品担当の特命副病院長を増員し4名体制としたことで、病院長をトップとしたガバナンスの強化が図られるとともに、迅速な経営判断による病院運営を実施した結果、附属病院収入の増(対前年度比9億9,200万円増)や管理経費の削減(対前年度比2億1,300万円減)等が図られている。